

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サンエツ金属株式会社
【英訳名】	SAN-ETSU METALS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釣谷 宏行
【本店の所在の場所】	富山県高岡市吉久一丁目4番1号
【電話番号】	0766(84)8300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 野村 誠司
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市太田1892番地 サンエツ金属株式会社管理本部
【電話番号】	0763(33)1212
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 野村 誠司
【縦覧に供する場所】	サンエツ金属株式会社東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目8番8号) サンエツ金属株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江一丁目1番24号) サンエツ金属株式会社名古屋支店 (名古屋市中区大須四丁目1番18号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,264	35,003	10,076	11,516	34,450
経常利益(百万円)	2,277	2,503	975	600	3,407
四半期(当期)純利益(百万円)	2,184	1,474	879	352	2,650
純資産額(百万円)	-	-	10,321	12,249	10,877
総資産額(百万円)	-	-	23,107	28,102	24,077
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,328.65	1,585.69	1,400.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	281.06	190.61	113.24	45.61	341.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.7	43.6	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,290	1,503	-	-	664
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	499	293	-	-	550
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,773	1,824	-	-	1,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	222	198	177
従業員数(人)	-	-	621	619	637

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	619
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	429
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
黄銅棒・線(百万円)	11,457	-
精密部品(百万円)	810	-
合計(百万円)	12,267	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
黄銅棒・線	11,034	-	3,848	-
精密部品	815	-	257	-
合計	11,849	-	4,106	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
黄銅棒・線(百万円)	10,707	-
精密部品(百万円)	809	-
合計(百万円)	11,516	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東泉産業株式会社	1,740	17.3	2,133	18.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイントなどの消費刺激策が期限を迎えて順次打ち切られる中、これまで前倒しされてきた自動車や家電の需要に陰りが見られ、景気は踊り場の局面にありました。また、当社の主要原料である銅の価格は、高値圏で上昇を続けました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、順調に生産・販売を続けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高115億16百万円（前年同期比14.3%増加）となり、営業利益8億48百万円（同15.9%減少）、経常利益6億円（同38.4%減少）、四半期純利益3億52百万円（同59.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、住宅関連の水栓金具などの需要が増加したため黄銅棒の受注量は堅調でしたが、自動車や家電向けのコネクタ線や錫リフローめっき線などの黄銅線の受注量は減少し、販売量は1万9,084トンとなりました。売上高は、107億7百万円となり、セグメント損益は、8億36百万円のセグメント利益となりました。

精密部品事業

精密部品事業では、砺波工場の隣接地で予定通り新工場の建設を開始しました。平成23年4月に建物が完成し、同年5月から稼動する予定です。売上高は8億9百万円となり、セグメント損益は、6百万円のセグメント利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億77百万円減少し、1億98百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億59百万円（前年同期比10億4百万円収入の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億円、減価償却費1億94百万円などがありましたが、売上債権の増加8億57百万円やたな卸資産の増加1億56百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56百万円（同58百万円支出の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億41百万円（同12億93百万円収入の減少）となりました。これは主に短期借入金純増加等によるものです。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,903,000	7,903,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	7,903,000	7,903,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,903,000	-	2,387	-	2,303

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,800	77,238	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,903,000	-	-
総株主の議決権	-	77,238	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久 1-4-1	178,000	-	178,000	2.25
計	-	178,000	-	178,000	2.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	540	515	495	500	500	510	587	668
最低(円)	530	454	470	460	444	440	473	474	590

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	177
受取手形及び売掛金	13,682	11,111
製品	2,551	2,297
仕掛品	2,428	2,170
原材料及び貯蔵品	2,197	1,408
前払費用	25	27
その他	236	14
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	21,294	17,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391	3,377
減価償却累計額	1,801	1,710
建物及び構築物(純額)	1,589	1,666
機械装置及び運搬具	11,401	11,225
減価償却累計額	10,204	9,789
機械装置及び運搬具(純額)	1,197	1,436
土地	2,985	2,862
建設仮勘定	188	48
その他	592	578
減価償却累計額	543	526
その他(純額)	48	52
有形固定資産合計	6,008	6,067
無形固定資産		
その他	53	60
無形固定資産合計	53	60
投資その他の資産		
投資有価証券	702	704
長期前払費用	32	44
その他	99	100
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	745	760
固定資産合計	6,807	6,888
資産合計	28,102	24,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	2,313
短期借入金	10,370	7,460
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	55	65
未払費用	406	324
未払法人税等	678	695
未払消費税等	-	6
賞与引当金	165	325
設備関係支払手形	329	113
その他	208	38
流動負債合計	15,032	12,342
固定負債		
繰延税金負債	94	100
再評価に係る繰延税金負債	373	373
引当金	353	383
固定負債合計	820	857
負債合計	15,853	13,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	7,051	5,643
自己株式	88	66
株主資本合計	11,654	10,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	93
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	29	43
評価・換算差額等合計	595	609
純資産合計	12,249	10,877
負債純資産合計	28,102	24,077

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,264	35,003
売上原価	19,915	31,062
売上総利益	3,348	3,940
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	422	538
給料及び手当	223	287
貸倒引当金繰入額	7	5
その他	443	460
販売費及び一般管理費合計	1,097	1,291
営業利益	2,251	2,648
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	15
助成金収入	74	-
その他	21	35
営業外収益合計	101	51
営業外費用		
支払利息	41	47
為替差損	16	30
デリバティブ評価損	-	102
その他	17	17
営業外費用合計	75	196
経常利益	2,277	2,503
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	7	-
受取保険金	6	-
補助金収入	-	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,511
法人税等	103	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,474
四半期純利益	2,184	1,474

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,076	11,516
売上原価	8,667	10,250
売上総利益	1,409	1,266
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	159	166
給料及び手当	84	100
貸倒引当金繰入額	5	1
その他	150	148
販売費及び一般管理費合計	400	417
営業利益	1,008	848
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
助成金収入	2	-
その他	3	10
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	22	20
デリバティブ評価損	-	223
その他	3	2
営業外費用合計	41	259
経常利益	975	600
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	978	600
法人税等	98	248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	352
四半期純利益	879	352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,511
減価償却費	587	548
有形固定資産除却損	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	39	159
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	4	15
支払利息	41	47
売上債権の増減額(は増加)	3,946	2,609
たな卸資産の増減額(は増加)	946	1,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	40	203
仕入債務の増減額(は減少)	522	643
未払消費税等の増減額(は減少)	148	23
デリバティブ評価損益(は益)	-	102
その他の流動負債の増減額(は減少)	84	60
その他	23	14
小計	1,422	414
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	41	47
法人税等の支払額	12	1,056
法人税等の還付額	180	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	497	292
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,810	2,910
長期借入金の返済による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	2	21
配当金の支払額	33	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	20
現金及び現金同等物の期首残高	238	177
現金及び現金同等物の四半期末残高	222	198

【四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
当四半期連結会計期間末日満期手形 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれています。	
受取手形 1,141 百万円	
支払手形 18 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 222 百万円	現金及び預金勘定 198 百万円
現金及び現金同等物 222	現金及び現金同等物 198

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,903,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 178,089株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	34	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	30	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,383	693	10,076	-	10,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	714	323	1,037	(1,037)	-
計	10,097	1,016	11,114	(1,037)	10,076
営業利益又は営業損失()	991	11	1,002	6	1,008

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,375	1,888	23,264	-	23,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,780	787	2,567	(2,567)	-
計	23,155	2,675	25,831	(2,567)	23,264
営業利益又は営業損失()	2,316	71	2,244	6	2,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「黄銅棒・線事業」及び「精密部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「黄銅棒・線事業」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品事業」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	黄銅棒・線	精密部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,521	2,481	35,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,172	1,208	3,381
計	34,694	3,690	38,384
セグメント利益	2,580	53	2,634

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	黄銅棒・線	精密部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,707	809	11,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	721	427	1,149
計	11,428	1,237	12,666
セグメント利益	836	6	843

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,634
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,648

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	843
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	848

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント等情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品その他の取引	商品先渡取引			
	売建 非鉄金属	1,461	102	102

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,585.69円	1株当たり純資産額 1,400.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 281.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 190.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,184	1,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,184	1,474
期中平均株式数(株)	7,770,555	7,734,578

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 113.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	879	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	879	352
期中平均株式数(株)	7,768,444	7,724,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....30百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

サンエツ金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

サンエツ金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。